

アンケート集計結果

コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方(案)
解説セミナー(2015年2月開催分)

有限責任監査法人 トーマツ

セミナー参加者延べ501名のうち、422名よりアンケート回答を提出いただいている

セミナー概要

タイトル 【緊急セミナー】金融庁・東京証券取引所におけるコーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方(案)解説セミナー

日時 名古屋会場:2月4日(水)、2月10日(火)
大阪会場 :2月9日(月)
札幌会場 :2月16日(月)
仙台会場 :2月17日(火)
東京会場 :2月20日(金)

なお、1月22日(木)に東京で実施した同セミナーのアンケート結果については既に弊社ホームページにて公開しており、本集計結果には含まれておりません。

<http://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/strategy/articles/cg/governance-code-questionere.html>

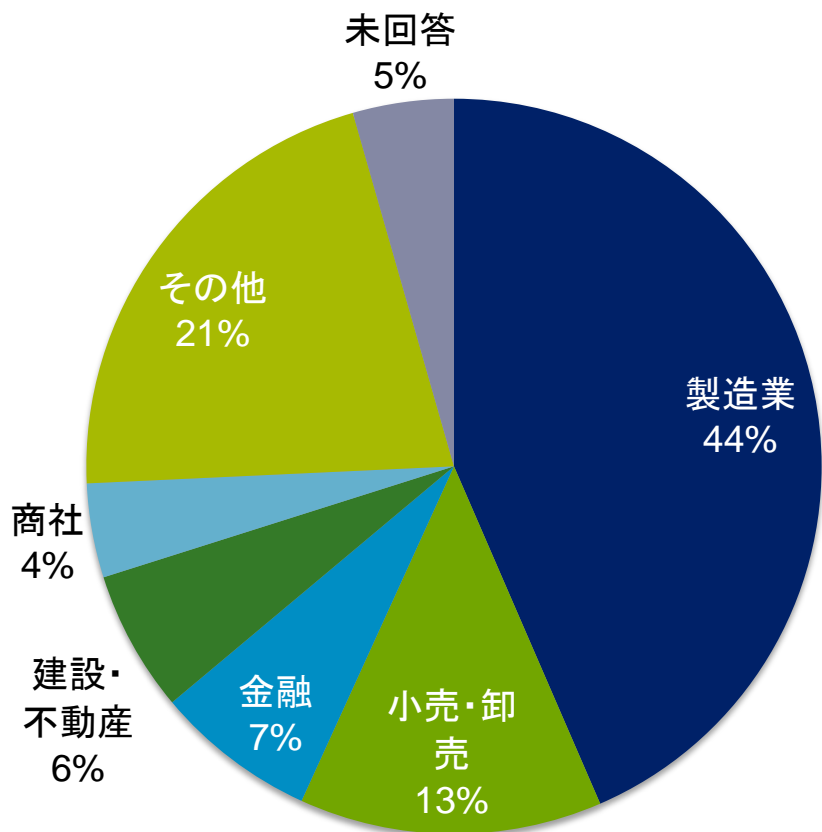
また、上記セミナー開催後の2月24日に、東京証券取引所により「コーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備について」が公表されております。

参加者 385社、501名(アンケート回答者数 422名)

アンケートのご回答者の属性

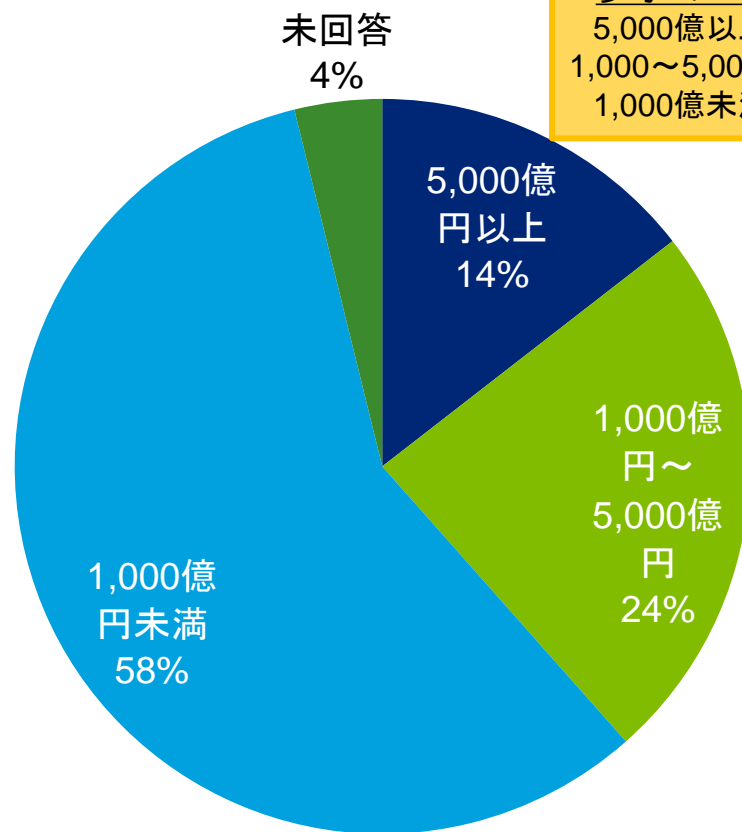
1月22日に開催したセミナーでは売上規模が大きい企業が多く参加していたが、2月のセミナーでは売上1,000億円未満の企業が多く参加しており、コード対応への意識が広まっていると推察される

業種別



「その他」には、通信、航空・運輸、ライフサイエンス・ヘルスケア、資源・エネルギーなどが含まれています。

売上高別



参考: 1/22セミナー
 5,000億以上: 29%
 1,000～5,000億: 29%
 1,000億未満: 38%

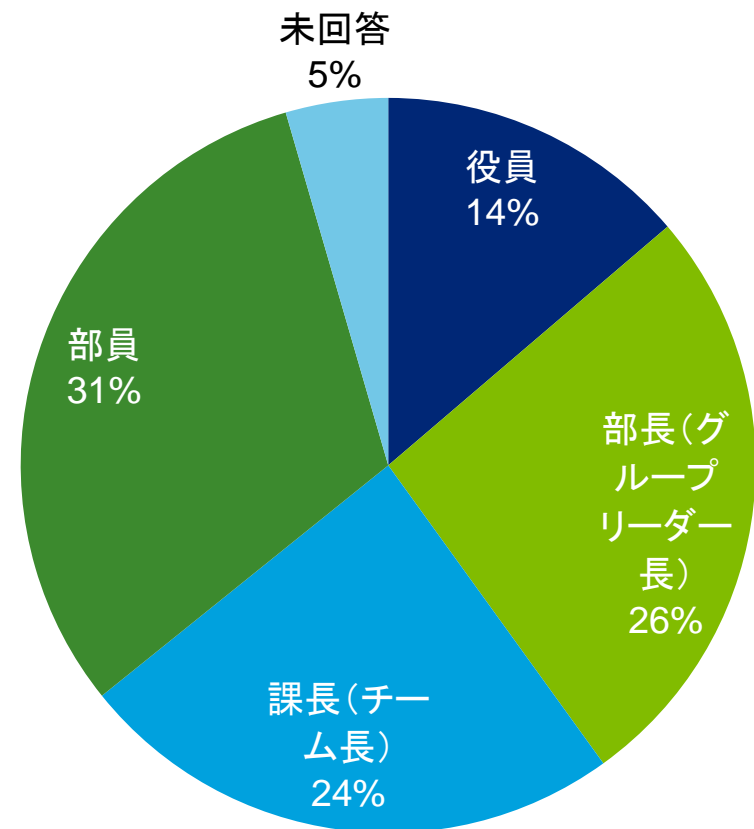
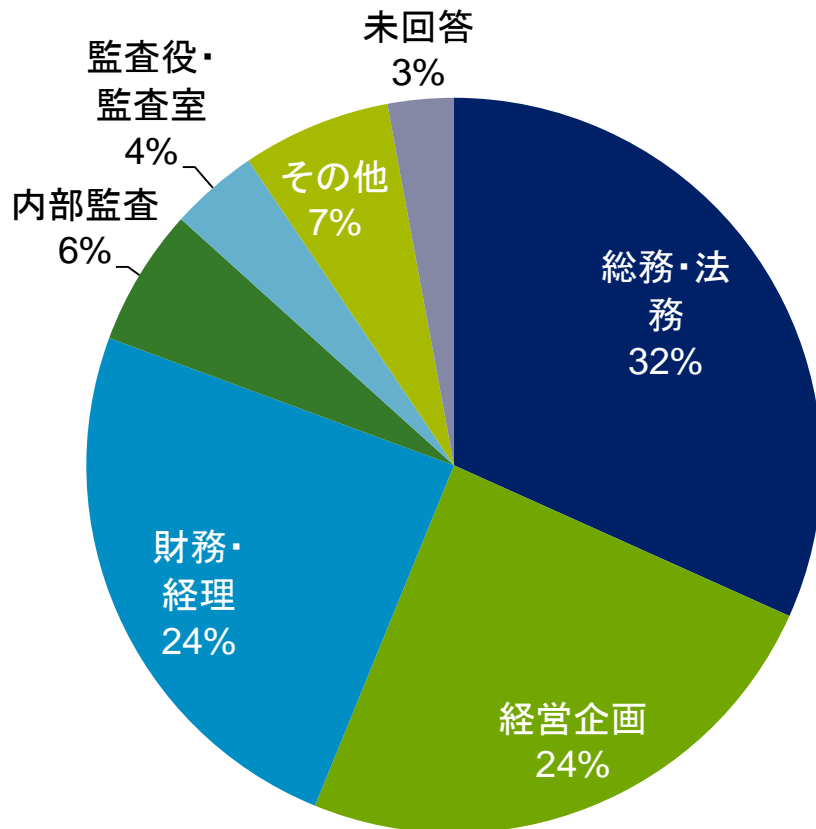
当ページは、アンケートに社名が記入されており1社で複数の方が参加・回答されている場合には、社数ベースに調整して集計しております。

参加者は株主総会やコンプライアンス対応をする総務・法務、部署横断的に活動する経営企画のほか、財務・経理が多い

また、参加者の約6割が課長以上であり、役職者の問題意識の高さが伺える

部署別

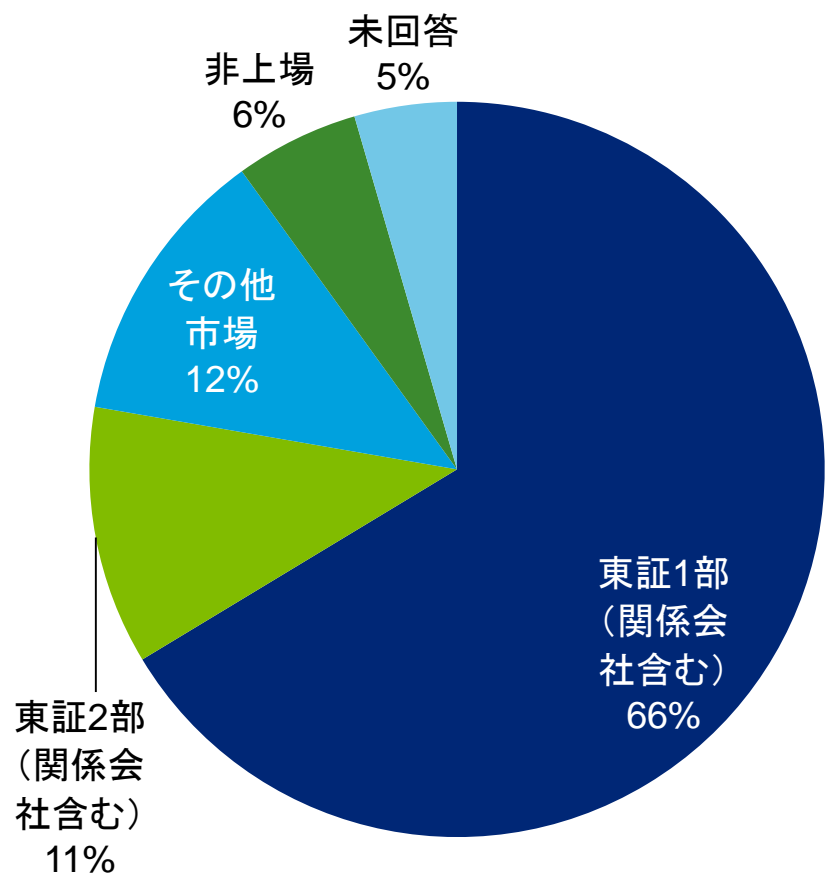
役職別



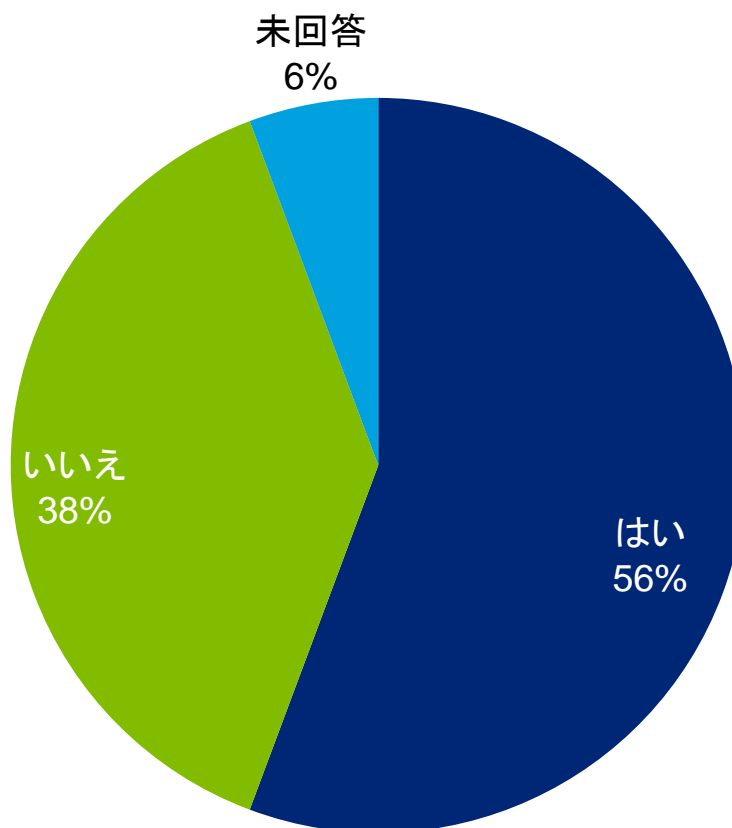
「その他」には、IR、リスク管理、人事などが含まれています。

参加者のうち、コードの担当者が約6割となっており、検討を開始しはじめている企業が多いためと推察される

上場市場別

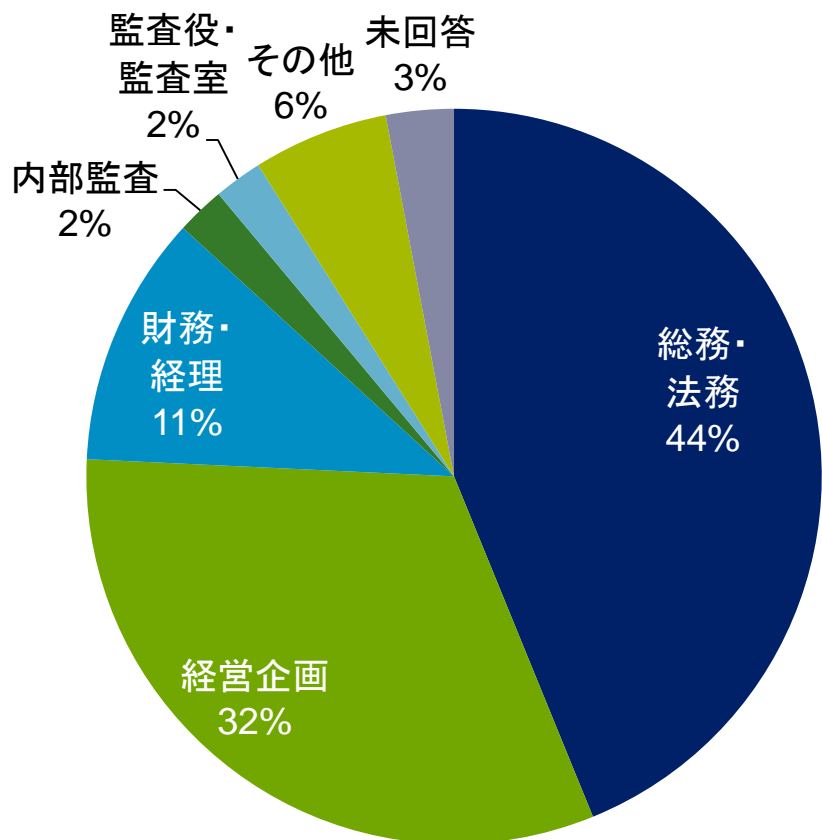


本コードの担当者が否か

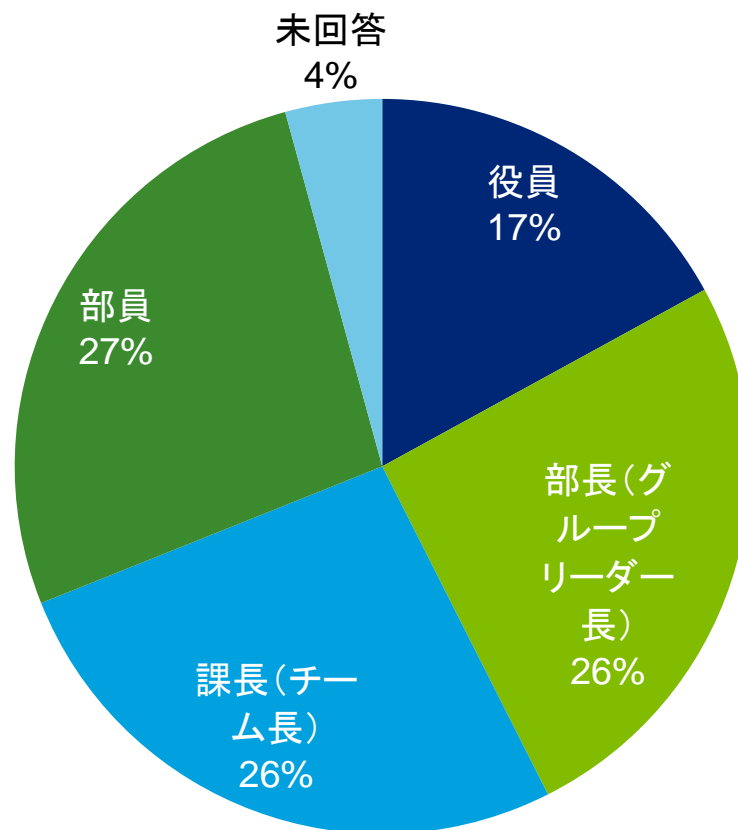


「本コードの担当者」の所属部署は、総務・法務、経営企画が多い

本コードの担当者の所属部署



本コードの担当者の役職

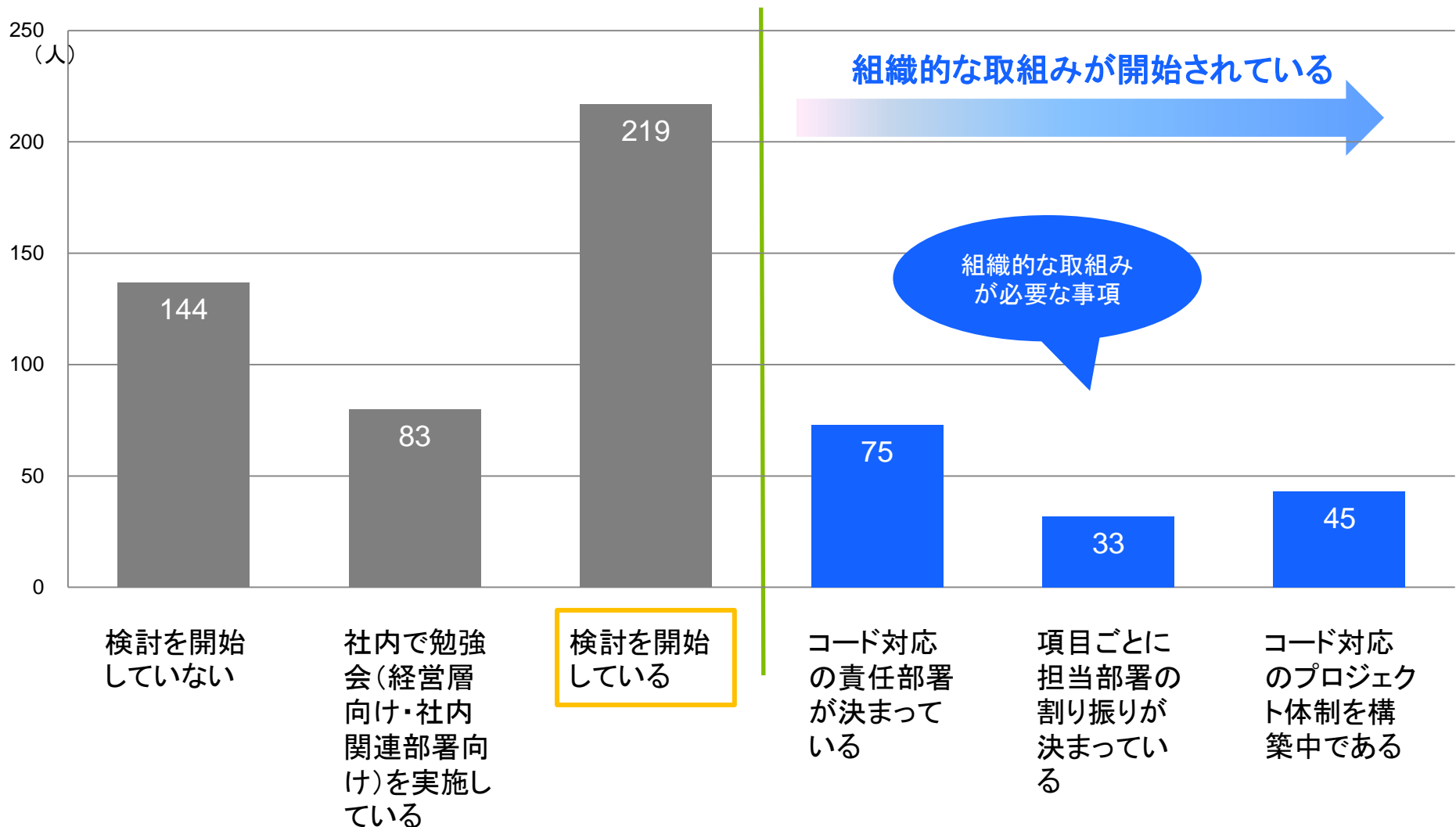


当ページは、コーポレートガバナンス・コードの担当者であるとして回答した方(P6の「本コードの担当者ですか」で「はい」と回答した方)のみを集計対象としております

アンケート結果

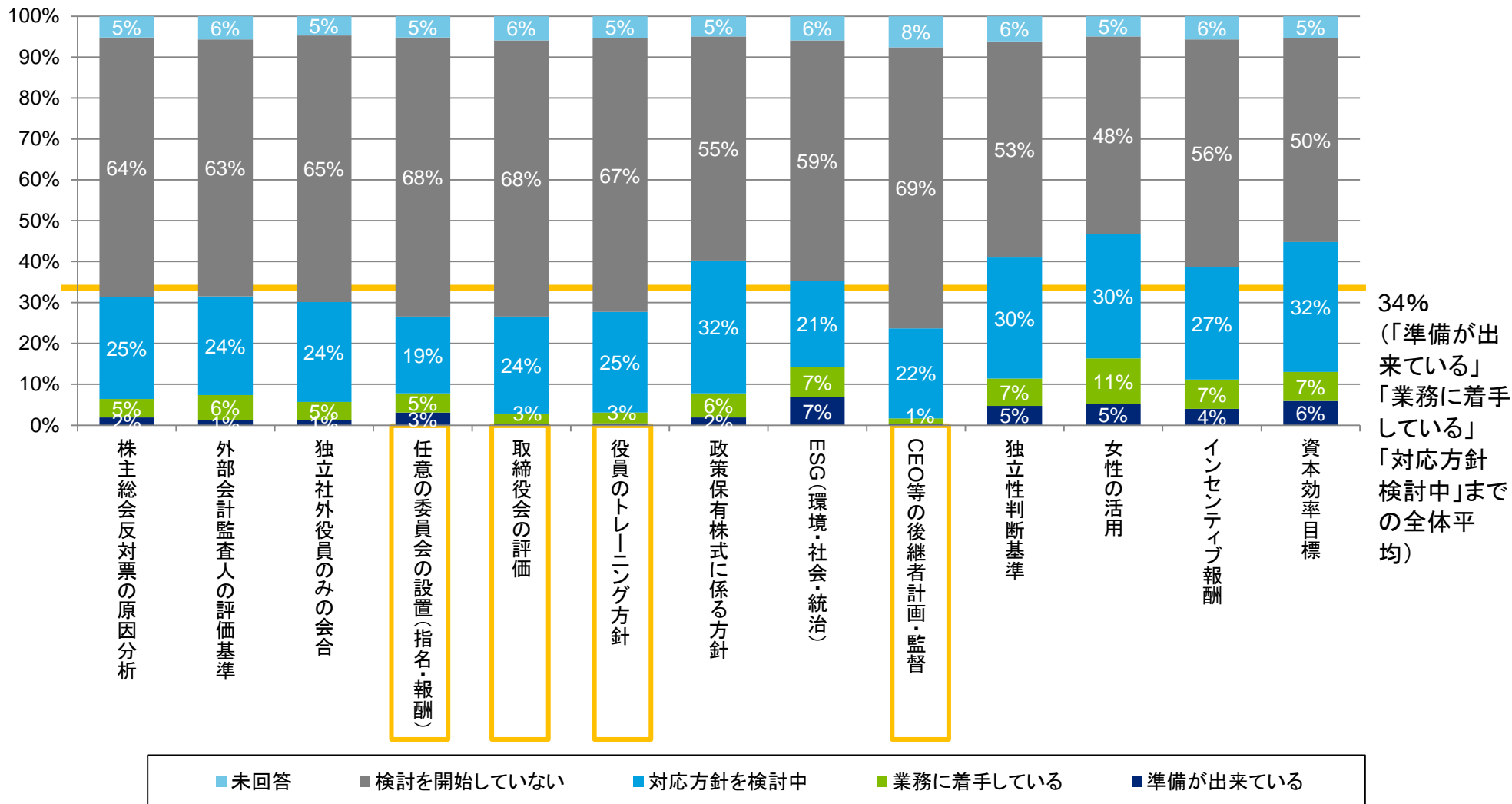
現状では担当者ベースでの検討をしている企業が多く、組織的な取組みはこれから開始するものと思われる

会社としてのコードへの対応状況(複数回答可)



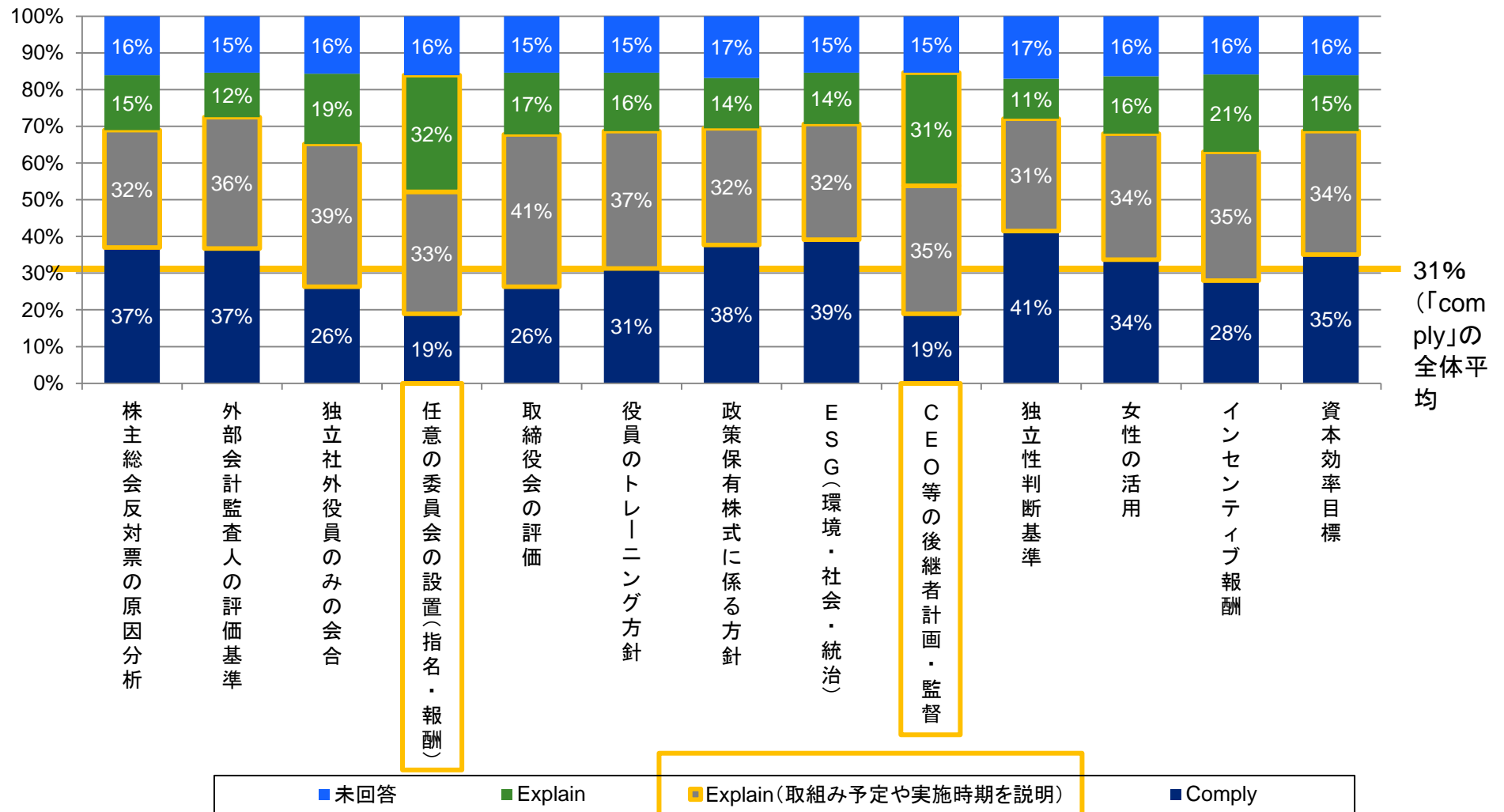
全体として「検討を開始していない」項目が多いが、特に「任意の委員会の設置」「取締役会の評価」「役員のトレーニング方針」「CEO等の後継者計画と監督」が対応できていない割合が高い

13項目についての現在の対応状況



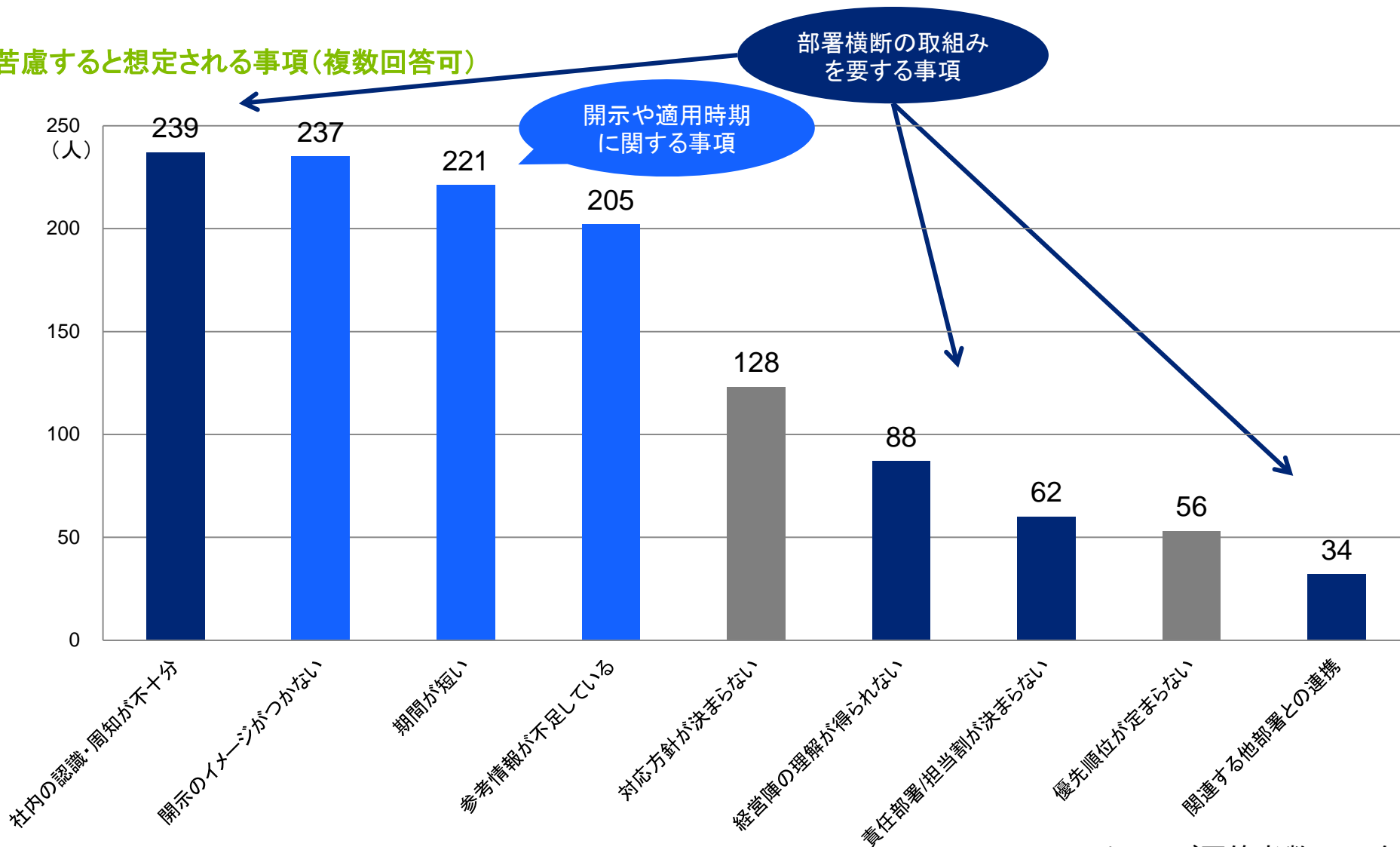
適用までの期間が短いため Explain (取組み予定や実施時期を説明) の割合が多い。また、Explain の割合が、「任意の委員会の設置」「CEO等の後継者計画・監督」で高くなっている

13項目について、コード適用時における個人的意見



社内のコミュニケーション(部署横断の取組み)が難しいと想定している企業が多いほか、開示や適用時期に関する事項に苦慮すると想定している企業が多い

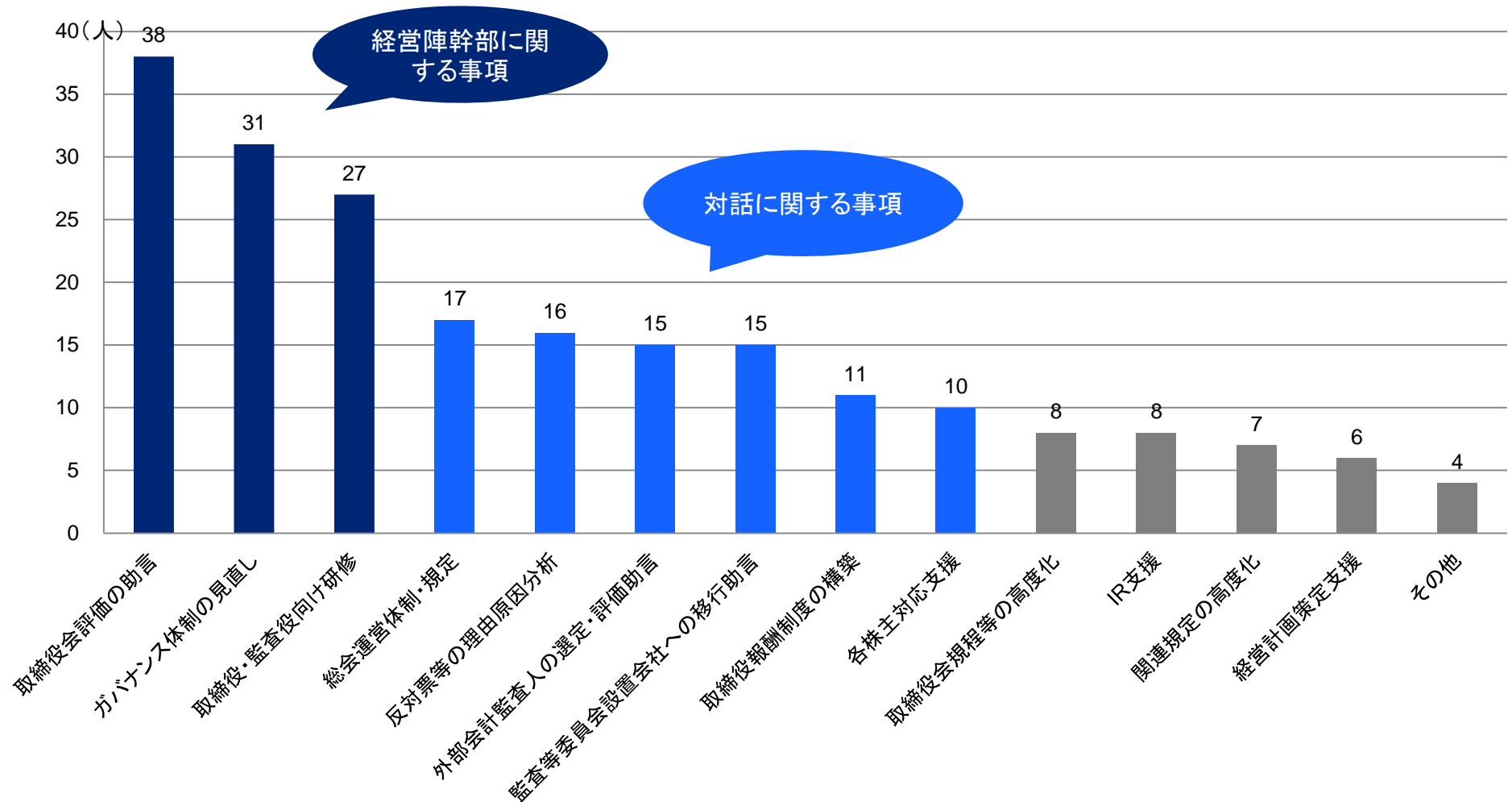
苦慮すると想定される事項(複数回答可)



アンケートご回答者数: 422名

経営陣幹部に関する事項(取締役会評価、ガバナンス体制の見直し、役員のトレーニング)に課題があり外部専門家の支援を検討している企業が多い

外部専門家の支援の検討



アンケートご回答者数: 422名

Deloitte. トーマツ.

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,800名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスをさまざまな業種にわたる上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited